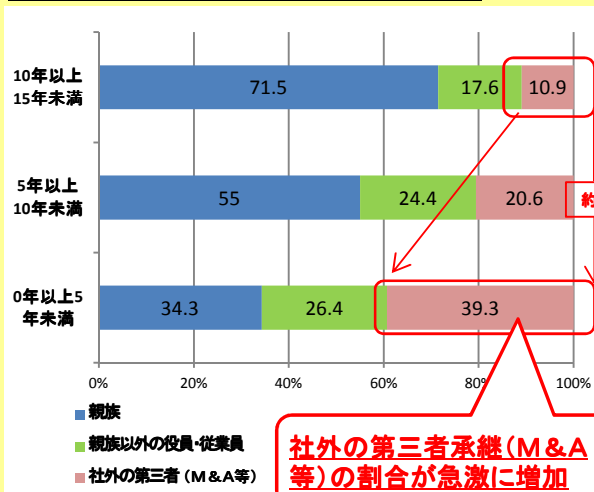


小規模事業者の事業承継を円滑に進める支援策の充実

高知県

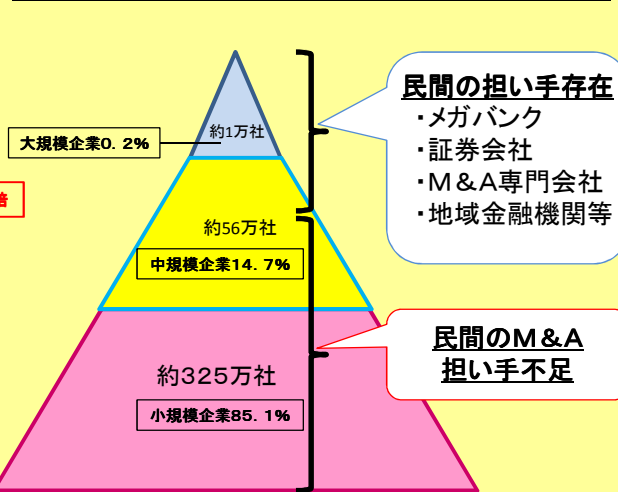
高まる小規模M&Aのニーズ

全国の経営者の在任期間とその承継事由



(出典)中小企業庁委託「中小企業の資金調達に関する調査」(2015年12月、みずほ総合研究所(株)) (再編加工)

我が国の企業の規模の割合とM&Aの担い手の状況



(出典)経済センサス(2014) (再編加工)

課題

急増する小規模M&Aへの対策が必要

- 小規模事業者が大多数を占める地方においては、M&A着手に係る費用負担が重荷となりM&Aが進みにくい。
- 地方では小規模事業者のM&A促進の担い手として期待される経験を持った士業が不足している。

事業引継ぎ支援センターの体制強化が必要

- 経営者の高齢化の進展等により、今後、増加が見込まれる事業承継ニーズに対応するためには、事業引継ぎ支援センターの体制強化が必要。

政策提言

小規模事業者のM&Aに対する支援策

- M&A着手に対する補助など支援制度の創設
- 小規模事業者のM&Aの促進に向けた士業(税理士など)の育成強化

現在、国において実施している士業向け研修について、OJT研修等、より実践的なメニューの追加や、小規模事業者に士業活用を促す制度の創設を提言します。

例)士業を育成する全国的な研修の開催(修了証書の発行など)

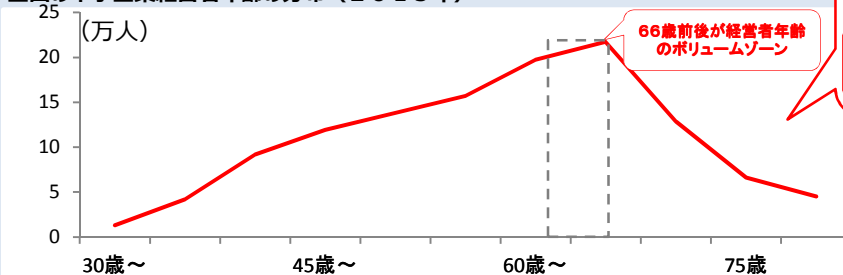
- 座学とOJTによる地域の実情に応じたオーダーメイド研修(仮称)を開催
- 当該研修の修了証書を事務所へ掲示するなどし、事業者の利用を促進

事業引継ぎ支援センターの体制強化

- 相談案件の増加に対して、これまで同様きめ細やかな対応が維持できるよう、事業引継ぎ支援センターの体制強化を提言します。

経営者の高齢化の進展と事業承継に対する意識

全国の中小企業経営者年齢の分布(2015年)



(資料)中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、株式会社帝国データバンク)、(株)帝国データバンク「COSMOS1企業単独財務ファイル」、「COSMOS2企業概要ファイル」(再編加工)

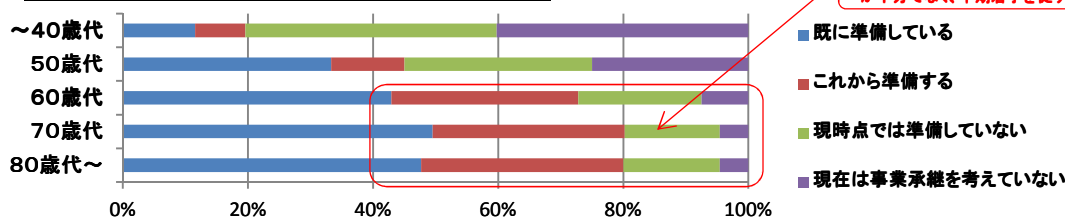
2020年頃から団塊世代の経営者の大量引退期にさしかかる。地方の経営者の平均年齢は全国平均より高いため、前倒しでの対策が急務

都道府県別の経営者平均年齢(上位5位)	
1位	岩手県 61.4歳
2位	秋田県 61.1歳
3位	鳥根県 60.8歳
4位	青森県 60.8歳
5位	高知県 60.7歳

※全国の経営者平均年齢 59.3歳

(資料)全国社長分析(2017年1月、株式会社帝国データバンク)

全国の経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況



(出典)中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(2016年2月、(株)帝国データバンク) (再編加工)